

お忙しくても、約2分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895
FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

日本経済をけん引する主役は中堅企業だ「中堅企業元年」

1. 国は今年、産業競争力強化法を改正し、中小企業を除く従業員数2000人以下の企業を中堅企業と新たに定義した。「中堅企業元年」と銘打ち、中堅企業の一段の成長を促すべく、補助金などの手厚い支援策を展開する。国はこれまで、中小企業と大企業という2つの区分で政策を展開してきた。中小企業を卒業すると、中小向けの補助金は申請できず、かといって大企業向けは最低投資などのハードルが高く、使える施策が少ない。
2. しかし、今の日本経済をけん引する主役は中堅企業だ。大企業が海外投資を増やす中、中堅企業は国内経済への貢献度が高いことに国は着目。地域の屋台骨である中堅企業の収益が拡大すれば、取引先や周辺企業に波及し、地域全体の賃金水準向上につながる。そんな好循環を国は期待する。
3. 国は令和6年3月、中堅企業支援パッケージを発表。190に及ぶ施策の目玉は予算総額3000億円の「大規模成長投資補助金」だ。この補助金は中堅・中小企業が対象。省力化に向けた新工場の建設や増築、機械設備など10億円以上の投資案件に対し、50億円を上限に3分の1まで補助する。採択を受けた1社、西部技研(福岡県)は新工場を建てた。建設費約30億円のうち11億円を補助金で賄う。

(参考:「週刊東洋経済」2024年11月23日号)

人事・労務について

介護は個人的な問題ではない

1. 2025年、「団塊の世代」が全員75歳以上の後期高齢者となる。激動の戦後を生き抜いた約600万人を支える「大介護時代」の始まりだ。4月には改正育児・介護休業法の施行が控え、企業は社員に対する仕事と介護の両立支援の強化を義務付けられる。だが現実には厳しく、介護が社員を離職へ追い詰めかねない。花形部門の営業部長、主力商品の生産を一手に担う工場長。役職を問わず、企業のマネジメントの中核を担う50代が、ある日「親の介護に専念したい」という理由から退職したいと申し出る。そんな近未来が訪れる。
2. 突然始まった親の介護。自力で対処しようとするが仕事との両立は難しい。昭和の価値観が働き手を離職に追い込み、企業は貴重な戦力を失う。離職を止めるためには、「介護は個人的な問題」という意識を捨て、育児する人、介護する人等社員の不安を払拭すること、それが会社としてやるべき時代が到来した。

(参考:「日経ビジネス」2024年11月18日号)

ワンポイント経営アドバイス

スタートアップ企業が増えない本当の理由

1. 政府はスタートアップ企業を増やし、成長させようと旗を振る。しかし、その数は主要国の中で下位に沈む。それどころか、株式公開後に株価が上がらず利益も伸びない企業が多い。推提時価総額が10億ドルを超えるユニコーン企業数の多い国を並べると、GDP(国内総生産)ランキングに沿った順位に並ぶ。GDPもユニコーン数も、世界一は米国、同じく第2位は中国という具合だ。
2. ところが日本は、GDPランキングは4位に位置するのに、ユニコーン数ランキングでは、主要国の中で11位に甘んじている。新規上場企業も精彩を欠く。なぜなのか。本源的な問題として、上場後の利益成長が低い点が指摘されている。経営者の成長マインドの醸成やそれを促すためのガバナンスメカニズムが必要なのだ。

(参考:「週刊ダイヤモンド」2024年11月16日号)

古典に学ぶ

自分自身を省みることがぶれない心をつくる

1. 君子とは、徳のある人を指し、小人はその反対で、徳のない人を指します。仏教では、小人を「凡夫」ともいいます。うまくいかないことや不都合なことが起きた時、徳のある人は自分自身を責め、凡夫は他人を責める。空海は、そう指摘しています。
2. 周囲に左右されない強さを持ちたいのであれば、まず自分自身をきちんと省みることです。すると、未熟な部分や変えるべき部分が見えてきます。

(参考:名取芳彦監修「空海 道を照らす言葉」:河出書房新社)